

用語解説

- 1 アイデンティティ：国・民族・組織など、ある特定集団への帰属意識のこと。自己を認識すること。
- 2 シビックプライド：都市、地域に対する市民の誇りを指す言葉
- 3 社会包摂（ソーシャルインクルージョン）：社会的に弱い立場にある人々をも含め、市民ひとりひとり、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会（地域社会）の一員として取り込み、支え合う考え方のこと。
- 4 インバウンド：訪日する外国人のこと。訪日外国人観光客のこと。
- 5 ボリュームゾーン：ある幅の中で、一番ボリューム（量）の大きい部分・領域のこと。
- 6 サイン計画：「サイン」は目印、表示、標識などを意味しており、それらを計画的に配置すること。
- 7 コト消費：商品やサービスを購入したことで得られる体験に価値を見出す消費傾向のこと。
- 8 F1層：20歳から34歳までの女性の層のこと。
- 9 アクティブシニア層：65歳以上で趣味やさまざまな活動、消費に意欲的な、元気なシニア層のこと。
- 10 SNS：Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン用のサービスの総称。
- 11 フレームワーク：問題解決などに役立つ分析ツールや思考の枠組みのこと。
- 12 ナイトタイムエコノミー：夜間の消費活動を喚起することで、更なる顧客満足度と経済を向上させようという動きのことです。
- 13 スローフード：その土地の伝統的な食文化や食材を見直す運動、または、その食品自体を指す。
- 14 モビリティ・マネジメント：多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ（移動状況）が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取組みを指す。
- 15 ステークホルダー：利害関係者のこと。
- 16 DMC：デスティネーション・マネジメント・カンパニー（Destination Management Company）の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う会社・法人のこと。
- 17 交通需要マネジメント（TDM）：自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など、「交通需要の調整」を行うことにより、道路交通混雑を緩和していく取組み。
- 18 マーケティング：商品・サービスが大量かつ効率的に売れるように、市場調査・製造・輸送・保管・販売・宣伝などの全過程にわたって行う企業活動の総称。
- 19 リノベーション：建物の改修のこと。特に新しい用途などに転換する建築改修事業に用いられる。
- 20 サイクルシェア：他の人と自転車をシェア(共有)し、必要なタイミングで自転車を利用するための仕組みや方法のこと。
- 21 モニターツアー：旅行行程全体のサービスの内容や商品についての意見を述べてもらうための人を募集して、体験してもらった後に、評価をしてもらうツアーのこと。
- 22 スタートアップ：比較的新しいビジネスで会社を設立して、まだ市場開拓フェーズにある企業や事業のこと。
- 23 官民協創プラットフォーム：官（行政）と民（民間企業）が、連携して地域課題の解決や公益的サービスを行うために、意見交換・情報交換をする場、機会のこと。
- 24 ファイナンス：金融、資金調達のこと。
- 25 LLP：リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ（有限責任事業組合）は、事業

を目的とする組合契約を基礎に形成された企業組織体である。参加するパートナーの責任が限定されているのが特徴である。

²⁶ SPC：特別目的会社（Special Purpose Company）の略称であり、企業が特定の資産などを企業内部から切り出し、特定のプロジェクトのためだけに作られる会社のこと。

²⁷ PPP 事業：Public Private Partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業の略で、行政（Public）が行う各種行政サービスを、行政と民間（Private）が連携（Partnership）し、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化等を図ろうとする考え方や概念に基づき行う事業のこと。

²⁸ イノベーション：新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす人・組織・技術・社会等における変革のこと。

²⁹ サウンディング調査：官（行政）が PPP 事業などを行う際、案件の内容・公募条件等を決定する前段階で、民間事業者の意向や意見の聞き取りを行う調査のこと。この調査により、民間事業者側の意見など踏まえた事業条件の整理を行うことができる。

³⁰ PDCA：品質管理などの継続的改善手法。Plan→ Do→ Check→ Action の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

³¹ ヴィークル：組織体、事業体のこと。

³² 定期借地型：土地に定期借地権を設定して行う事業のこと。定期借地権は、従来の借地権と異なり、当初定められた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新がない契約方法。

³³ フィルムコミッション：映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関、団体のこと。

³⁴ ホスピタリティ：接客における「心からのおもてなし」「深い思いやり」の姿勢のこと。

³⁵ シェアリングエコノミー：物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組みのこと。またその仕組みを活用したビジネス、サービスのこと。

³⁶ トレッキング：登山ではなく、山の中を歩くこと。

³⁷ サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでのプロセスのこと。

³⁸ ブランディング：ブランドとして認知されていないものをブランドに育て上げる、あるいはブランド構成要素を強化し、活性・維持管理していくこと。

³⁹ 地区計画：都市計画法第十二条の四第一項第一号に定められている、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画のこと。

⁴⁰ DMO：デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション（Destination Management Organization）の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う組織・法人のこと。

⁴¹ IoT：Internet of Things の略称。一般的に「モノのインターネット」と呼ばれ、「身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる」仕組みのこと。

⁴² AI：人工知能（Artificial Intelligence）のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。

⁴³ ICT：情報通信技術（Information and Communication Technology）のこと。

⁴⁴ コンシェルジュ：ホテルなどで、客の様々な相談や要望に応える係、スタッフのこと。